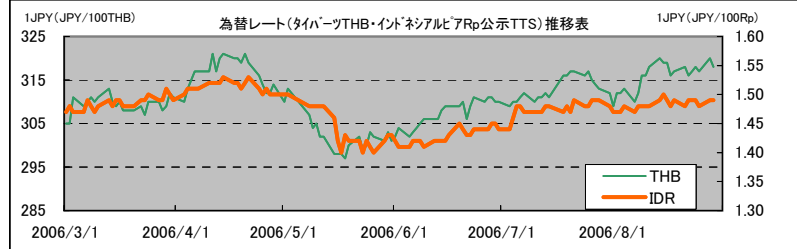
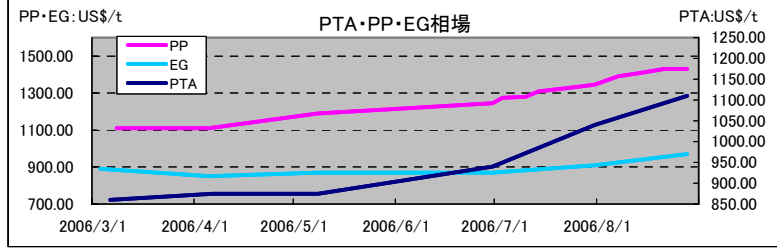


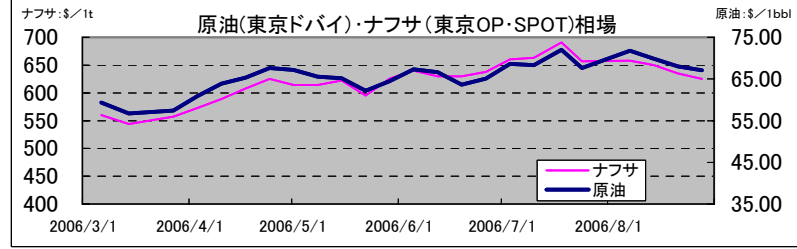
●8月下旬迄の動き・8月序盤は米雇用統計等指標の悪化を受け、FF金利引上終了一引下の開始への思惑変更に伴い米ドルが売られ113.97円(仲値)迄円高が進むも、8/8のFOMCでは利上余地が残され、逆に本邦では消費者物価等の経済指標が予想以上に悪かった事から円金利の追加利上げ期待後退等も付加され約1ヶ月振りの@117.41円迄米ドルが反発し、28日現在@117円前後での推移となる。又、日米共に今一つ芽えない経済情勢の中、利上げに踏み切ったECB(欧州)の動向が気になります。特に28日現在@150円を試す展開が続いており、ユーロ>米ドル>円の構図がどうなるかも注目。●今後の展開・9月も日米金利動向が最大の焦点には変わりないが、昨年は基天被害の出たハリケーン(台風)の発生動向(原油高騰)、米中間選挙に向けた米側の為替牽制発言等も予想され、方向感無く両サイドを試す展開の@112.50～117.80円を予想。中東、人民元絡み発言等にも要注意。



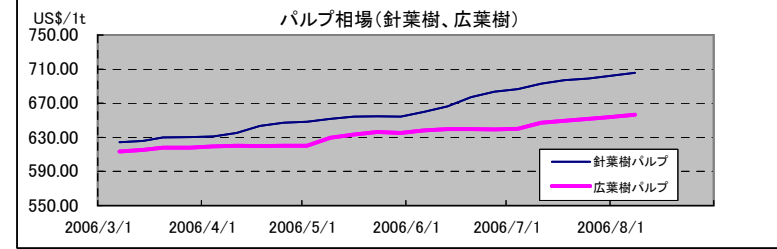
タイバツ相場:原油価格の高止まり等から本年度GDPが若干の下修正され月初に@37.97THBを付けたものの、6月貿易赤字の削減・経常収支の黒字転換等もあり引き続き海外投資家からの資金流入が続き、6年5ヶ月振りの高値である@37.32THBを付けたが、その近辺では中銀のバツ売り介入も強く@37.60THB近辺での展開となる。9月は中銀の介入姿勢等からも一層のバツ高は考え辛いもののバツ高の余地も限られ@37.25～38.25THBのレンジを予想する。インドネシアルピア相場:先月の政策金利0.25%引下げ一景気後押し期待感(Rp高)一実需の米ドル買(Rp安)一中銀Rp買介入実施(Rp高)といった展開で@9.043～9.190Rpの狭いレンジでの相場に終始した。9月は米ドル堅調の流れ等からややRpの弱い展開を予想するが、安値圏では中銀の介入も予想され@9.150Rpを挟んだ展開の@9.000～9.350Rpを予想する。



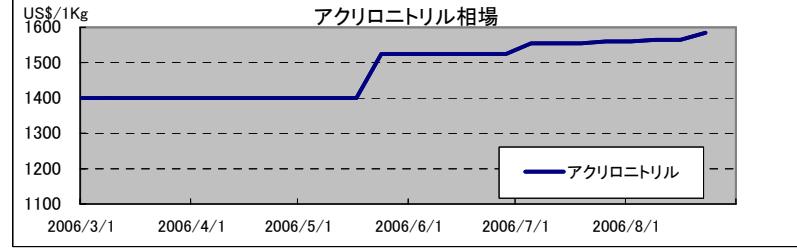
ジャパエナジーは8月のPX(パラキシレン)アジア契約価格について前月比前当り220ドル高の1,510ドルを予定している。不透明な中東情勢に加え、米国ハリケーンシーズン等を背景に原油価格は今後も高い水準で推移する見通し。またPXのスポット市況の急上昇を受け、MX(混合キシレン)価格も高騰している。PXについては、ポリエステル製品の需要が堅調に推移しているうえ、米国産PXのアジアへの流入も期待できず、タイトな需給が継続する公算が大きい。



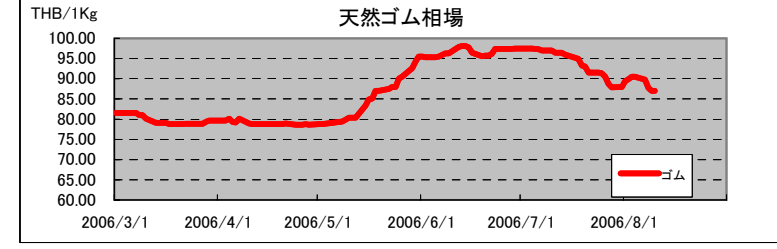
30日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で原油先物相場は3日ぶりに反発。WTI(ウェスト・テキサス・インターミディエート)で期近の10月物は前日比0.32ドル高の1バレル70.03ドルで取引を終えた。原油在庫が増加したことを受け売りが先行したものの、中東情勢をめぐると不透明感などから取引終了にかけて上げに転じた。一時は68.65ドルと、6月20日以来の安値を付けた。米エネルギー省が発表した週間石油在庫統計で、原油在庫が240万バレル、ガソリン在庫が40万バレルそれぞれ増加したことを受け、売りが優勢となった。市場は原油、ガソリン在庫ともに減少することを予想していた。ただ午後にかけて相場はじりじりと下げ流れ、結局上げて終えた。



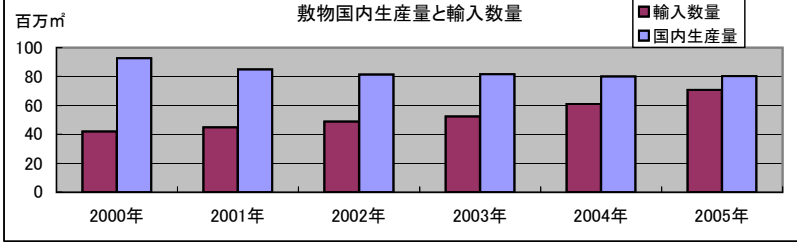
北米では針葉樹パルプの市場は引き続き旺盛であり、9月1日からの値上げも提示されており、USD750/トンが目安の提示となっています。傾向はここ数週間変わらず続いています。欧州ではパルプ供給能力立ち上げの一部遅れが響き、旺盛な需要と相まって、USD730/トン程度が提示されています。一方広葉樹パルプは順調な出荷及び、供給立ち上げの遅れが相まって堅調な状態が続いています。USD658.48/トンが直近の金額です。年初来の上昇幅が針葉樹パルプに至ってはUSD110/トンに達し、先高感も根強いものがあります。



合繊原料の価格交渉で、需要家側の主役が合成樹脂メーカーに移り始めた。アクリル繊維に代わり、需要の伸びが著しいABS樹脂のメーカーが買い手として台頭してきたためだ。アクリロニトリルのABS樹脂向けは、2006年に全体の32%になり5年前より6ポイント上昇するとみられる。電子機器や自動車の生産が好調な中国を中心にABS樹脂の引き合いが強まっている。一方、アクリル繊維の需要は、衣料品向けが発色性や軽さを生かした用途に限られる為横ばいだ。アクリロニトリルの高騰は旺盛な樹脂向け需要が背景にある。



約2ヶ月に渡る高い価格相場も下降傾向で維持しており、この安値への移行が中国のタイヤメーカーによるタイ、マレーシア、インドネシアへの買いの兆しが見られます。この状況が激しくなれば収穫時期であればとも下げ相場も一旦落ち着くとみられます。天然ゴム相場は産地天候不順などの影響で相場は動きませんが、今後天然ゴムの需給関係はそう大きくは崩れない程度であれば、あくまでも投機対象の動き次第では今後の動向に影響はあるとみられる。



敷物の国内生産量はグラフから見てもわかるように、年々減少していますが、逆に輸入量は年々増加しています。2005年輸入国の中でも大半を占めているのは、中国で67.3%、次いでタイ10.4%、インド5.8%、ベルギー5.1%となっており、中国は毎年130%前後の伸び率になっています。今後数年間、中国の勢いは続くと考えられます。

【不織布資材トピックス】
東レ(株)は中国においてPP長繊維不織布及び加工品の生産、販売を行う新会社を設立。新会社名は「東麗高新聚化(南通)有限公司」。資本金248百万円(約37億)。株主:東レセハン 50%、東レ 40%、東麗(中国)投資有限公司10%。中国江蘇州南通市の経済技術開発区内で2006年10月に設立し2008年2月より操業開始予定。導入する機械はドイツの不織布設備メーカーのマシンで18,000t/年の能力。スパンボンドにメルトブローを組み合わせた多層不織布(通称SMS,SMMS等)を生産予定。用途展開は衛材用途、メディカル用途、工業資材、農業資材用途などが中心。
参考及び補足資料。東レセハンについて PETスパンボンド、PPスパンボンド、PETフィルム、PET長繊維糸を製造販売。所在地はソウル。資本金3,569万円(約435億円)。株主:東レ 90%、セハン 10%。PPスパンボンドは現在 年産49,000tの設備能力。

【インテリアトピックス】
染色加工/存在感発揮へ独自戦略
川中のギニーダストリーと言われる染色加工業界はここに来て転換業が相次ぐなど、厳しい経営環境に立たされている。しかし、大手の生地コンバーターからは「素材の差別化には染色加工による味付けが欠かせない」という声が出る。こうした声をどうとらえ、どう生かすかが課題となる。中国品との差別化を図ることはすべての繊維企業に共通した課題。この点において染色加工業の果たすべき役割は、強まりこそすれ、弱まることはない。国内染工場は今年に入り、一部タイト感を強めている。これは加工数量が増大したためではなく、昨年、今年と倒産や廃業が相次いだことにより、加工スペースが縮小したことが要因だ。一部で極端な納期遅れも発生している。
加えて原油価格の高騰が様々な局面で染工場に暗い影を落とす。すべてのコストが高止まり状態にあり、エネルギー多消費型産業である染色加工業に多大な影響を及ぼしている。原油高への対応は「自助努力によるコスト削減」と「加工賃上げ」に大別される。原油高の影響を最も受けるのはボイラー燃料だ。コスト削減の一環として重油から木くず、都市ガスなどへの転換が進められている。「中国では難しい」とされてきた染色加工の分野も、最近では中国シフトが加速してきている。染工場が国内で生き残っていくには、差別化商品の開発と短納期対応、この2つがポイントとなることは間違いない。染工場各社は存在感の発揮に向け、それぞれの戦略を打ち出す。

【海外資材トピックス】
インドネシア靴産業の国内需要低迷、輸出は増加の傾向
今年1～8月の国内靴需要が前年同期の実績から40%減少したとみられています。国民の購買力減退に加え、市場に安価な密輸品が氾らんしているのが要因とみられる。地元製靴業者は輸出市場に活路を見いだす企業努力を進めるものの、国内市場に特化していた40社は稼働率の引き下げを余儀なくされている。商業省によると、今年1～4月の靴輸出高は5億3,060万米ドルと、前年同期の4億5,770万米ドルと比べて15.9%増加している。一方、昨年の靴輸出高は14億2,850万米ドルで、04年の13億2,050万米ドルから8.2%増となっている。工業省は、国内の製靴メーカーの年産能力は12億足で、昨年の生産量は8億足だったことから、稼働率は70%程度だったと指摘。全体の85～90%をスポーツシューズが占め、残りが革靴という。(Y)

【金融トピックス】
外国為替市場 ユーロが対円で史上最高値更新
ユーロ円相場は、今年5月17日からの上昇チャネルの中にあり、1999年1月の導入以来の最高値を更新し、先月末には1ユーロ＝150円台にのせた。ユーロ圏ではこの第二四半期(4～6月期)のGDP成長率が前期比+0.9%に達し、順調に経済回復を続けており、ユーロ相場を押し上げていく。また、欧州中央銀行(ECB)は先月3日、昨年12月以来4度目の利上げを決定し、政策金利は3.00%となった。現在市場では10月も利上げ、そして12月の利上げ実行され、政策金利は3.50%になる可能性もあると言われている。日欧で金利差が広がっていきばさらにユーロ高。米国では先の利上げが見送られ米欧の金利差も縮小し、対ドルでもユーロ堅調な地合いが年末あたりまで続く予想される。しかし、ユーロ圏の景気や金融政策は米国の後追いになることから、来年については先行き不透明感が強まり相場は落ち着くと思われる。
→ ユーロ、初の150円台・導入から7年
→ ユーロ、対円で最高値を更新
→ 欧州経済ウォッチ

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。